

《よこしん》 景況レポート

NO.138
2026年1月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査	1
2025年10～12月期実績、2026年1～3月期予想	
◇ 全業種総合 業況・売上額・収益D I 共に改善 来期は業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	2
◇ 製造業 業況D I は改善が継続、売上額・収益D I 共に悪化 来期は売上額・収益D I 共に悪化が継続する見込み	3
◇ 卸売業 業況D I ・売上額・収益D I 共に改善 来期は業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	4
◇ 小売業 業況・売上額・収益D I 共に改善 来期は業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	5
◇ サービス業 業況D I は改善、売上額・収益D I 共に悪化 来期は売上額・収益D I 共に悪化が継続する見込み	
◇ 建設業 業況・収益D I は改善、売上額D I は悪化 来期は業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	6
◇ 不動産業 業況・売上額・収益D I 共に改善 来期は売上額・収益D I 共に悪化する見込み	
◇ コメント	7
特別調査①「2026年(令和8年)の経営見通しについて」.....	8
・2026年の日本の景気見通し 普通(55.0%)	
・2026年の自社の業況(景気) 普通(66.8%)	
・2026年の自社の売上額の見通し 変わらない(53.4%)	
・自社の業況が上向き時期 すでに上向いている(34.0%)	
特別調査②「紙の手形・小切手の利用状況について」.....	8
・「そもそも使っていない」(55.3%)が最多、次いで「紙の手形・小切手をやめた」(22.7%)	
・現在も「紙の手形・小切手を使っている」(22.0%)と回答した理由としては、 「取引先との慣行で使わざるを得ない」(63.5%)が最多	
誌上セミナー 令和7年所得税および確定申告に係る主な改正点.....	12

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2025年10~12月期実績、2026年1~3月期予想

《 概 況 》

業況DI(全業種総合)は改善、来期は悪化する見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比2.2ポイント上昇の11.7となった。

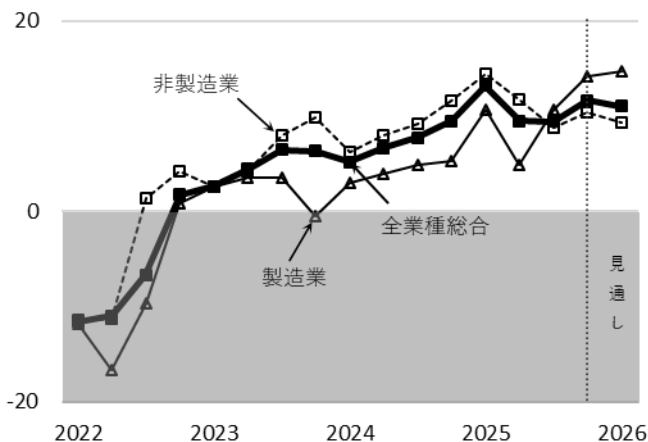
製造業は前期比3.5ポイント上昇の14.2、非製造業は同1.5ポイント上昇の10.4となった。

来期の全業種総合業況判断DIは、今期比0.6ポイント低下の11.1と悪化を見込む。

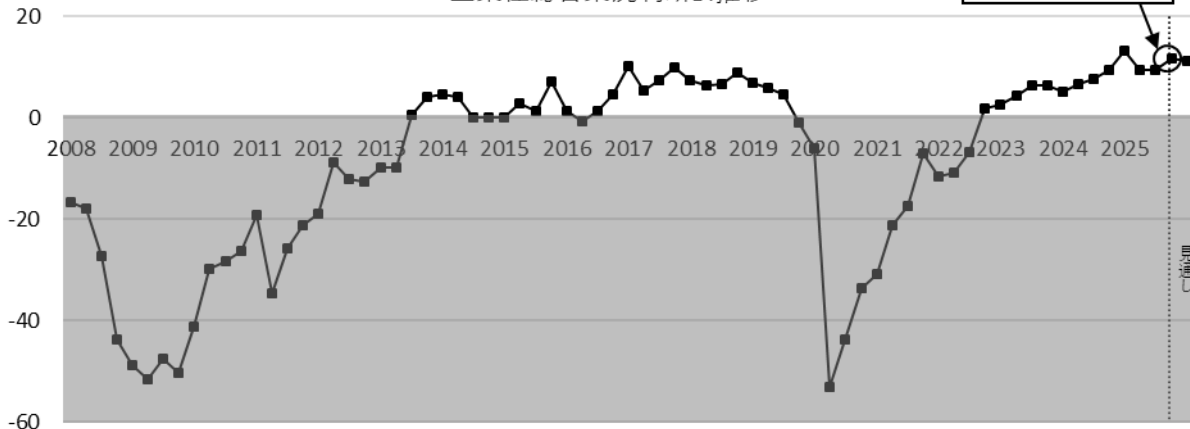
< 業況DI天気図 >

	2025年 7-9月	10-12月	(予想)2026 1-3月	方向
全 体	9.5	11.7	11.1	↘
製 造 業	10.7	14.2	14.7	↗
非 製 造 業	8.9	10.4	9.3	↘
卸 売 業	11.3	12.7	11.3	↘
小 売 業	▲14.1	▲11.8	▲12.9	↘
サービ	3.0	5.0	5.0	→
建 設 業	30.0	30.8	27.5	↘
不 動 産 業	9.0	10.6	12.1	↗

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期/2025年12月上旬
 - 調査対象/当金庫取引先(法人・個人事業者)
 - 調査方法/営業店職員による聞き取り調査
 - 分析方法/DI(Diffusion Index)による分析
- ※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	225	225	100.0%
卸 売 業	71	71	100.0%
小 売 業	93	93	100.0%
サービ	102	101	99.0%
建 設 業	120	120	100.0%
不 動 産 業	67	66	98.5%
合 計	678	676	99.7%

< 今期 >

業況・売上額・収益DI共に改善

今期の全業種総合業況判断DI（良いー悪い）は、前期比の2.2ポイント上昇の11.7となった。

売上額DI（増加ー減少）は前期比2.0ポイント上昇の20.6、収益DI（増加ー減少）は同2.1ポイント上昇の13.9となった。

販売価格DI（上昇ー下降）は前期比0.9ポイント上昇の27.9、仕入価格DI（上昇ー下降）は横ばいの42.5となった。

在庫DI（過剰ー不足）は前期比0.3ポイント低下の2.3、資金繰りDI（楽ー苦しい）は同1.1ポイント上昇の2.1となった。

借入実施企業割合は26.0%と、前期比1.2ポイント上昇した。設備投資実施企業割合は、同0.7ポイント上昇の14.2%であった。

雇用面では人手DI（過剰ー不足）が、前期比4.3ポイント上昇の-19.0となった。

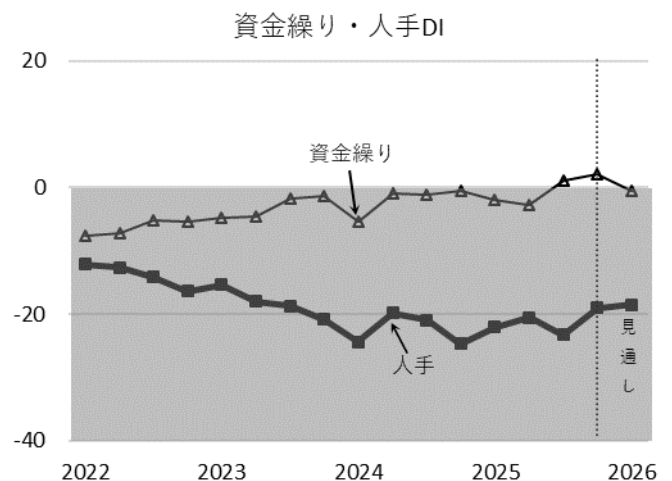
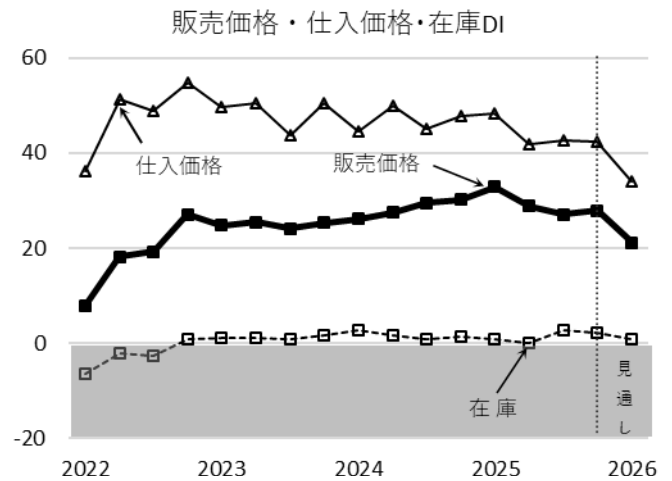
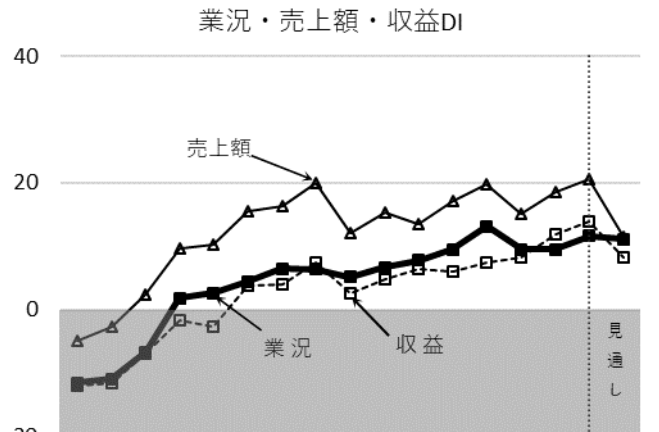
< 来期 >

来期は業況・売上額・収益DI共に悪化する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比0.6ポイント低下の11.1、売上額DIは同9.1ポイント低下の11.5、収益DIは同5.6ポイント低下の8.3となり、業況・売上額・収益DIは共に悪化を見込んでいる。

販売価格DIは今期比6.7ポイント低下の21.2を見込んでいる。仕入価格DIは同8.5ポイント低下の34.0を見込む。

人手DIは今期比0.5ポイント上昇の-18.5と小幅ながら改善を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年 1-3月	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
業況判断	13.2	9.5	9.5	11.7	11.1	↓
売上額	19.7	15.2	18.6	20.6	11.5	↓
収益	7.4	8.3	11.8	13.9	8.3	↓
販売価格	32.9	28.8	27.0	27.9	21.2	↓
仕入価格	48.3	42.0	42.5	42.5	34.0	↓
在庫	0.9	0.0	2.6	2.3	0.7	↓
資金繰り	▲1.9	▲2.7	1.0	2.1	▲0.6	↓
人手	▲22.1	▲20.5	▲23.3	▲19.0	▲18.5	↑

< 今期 >

業況DIは改善が継続、
売上額・収益DI共に悪化

今期の業況判断DIは、前期比3.5ポイント上昇の14.2となった。

売上額DIは前期比0.4ポイント低下の18.3、収益DIは同3.6ポイント低下の11.1であった。

販売価格DIは前期比1.8ポイント上昇の24.0、原材料価格DIは同1.7ポイント低下の43.6となった。

原材料在庫DIは、前期比1.8ポイント低下の4.9、資金繰りDIは、同7.6ポイント上昇の5.8となった。

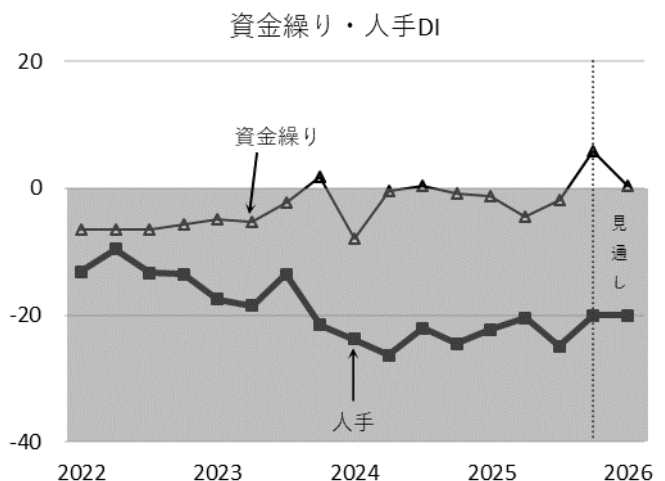
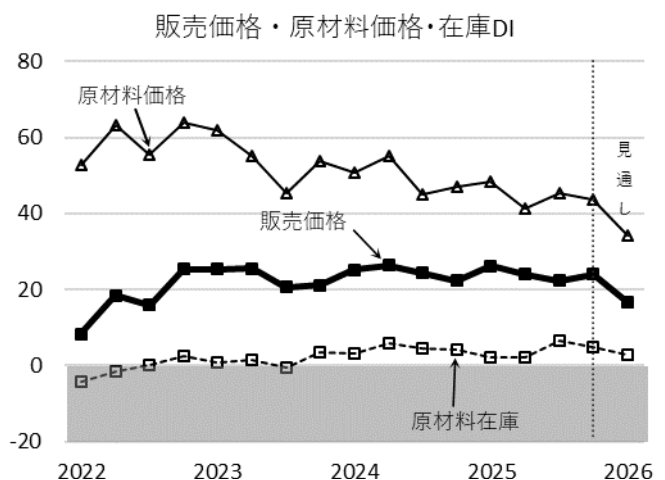
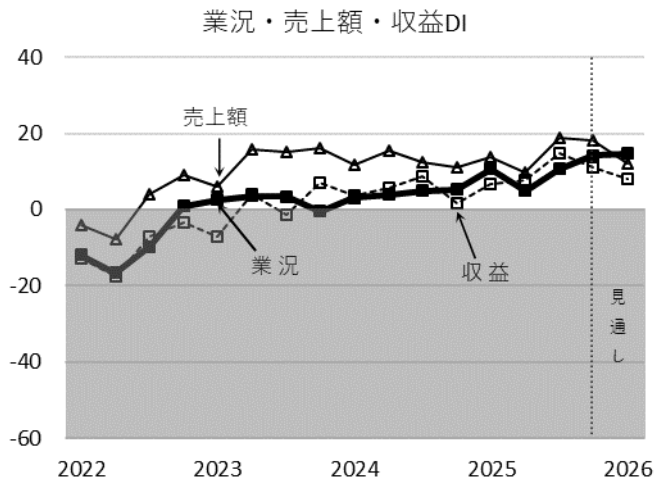
借入実施企業割合は23.4%と、前期比1.9ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同3.0ポイント上昇の15.8%であった。

人手DIは、前期比4.9ポイント上昇し、-20.0となった。

< 来期 >

来期は売上額・収益DI共に
悪化が継続する見込み

来期の業況判断DIは今期比0.5ポイント上昇の14.7、売上額DIは同6.2ポイント低下の12.1、収益DIは同3.1ポイント低下の8.0を見込んでいる。



< 製造業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	10.7	4.9	10.7	14.2	14.7	↗
売上額	13.8	9.8	18.7	18.3	12.1	↘
収益	6.7	7.6	14.7	11.1	8.0	↘
販売価格	26.2	24.0	22.2	24.0	16.6	↘
原材料価格	48.4	41.3	45.3	43.6	34.2	↘
原材料在庫	2.2	2.2	6.7	4.9	2.7	↘
資金繰り	▲1.3	▲4.4	▲1.8	5.8	0.4	↘
人手	▲22.2	▲20.4	▲24.9	▲20.0	▲20.0	→

< 個別業種 >

改善が4業種、悪化が3業種

< 今 期 >

10社以上回答のあった個別業種（7業種）の業況判断DIは、改善が4業種、悪化が3業種であった。

一般機械器具は前期比50.0ポイント上昇の14.3、金属プレス・メッキは同7.7ポイント上昇の7.7となった。

一方、電気機械器具は前期比21.8ポイント低下の15.0、プラスチック製品は同5.0ポイント低下の0.0となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは3業種で改善、2業種で横ばい、2業種で悪化を見込んでいる。

<注>10社以上回答のあった個別業種（7業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

	2025年				(予想) 2026年 1-3月	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
部 品 加 工 型	4.0	1.8	14.0	12.1	15.9	↗
プラスチック製品	▲5.0	▲5.6	5.0	0.0	15.8	↗
金属製品・その他	11.8	8.8	19.4	16.0	20.0	↗
金属プレス・メッキ	▲23.1	▲26.7	0.0	7.7	▲7.7	↘
機 械 器 具 型	17.1	11.3	7.0	18.8	18.8	→
一般機械器具	20.0	▲7.1	▲35.7	14.3	21.4	↗
電気機械器具	33.3	5.3	36.8	15.0	15.0	→
精密機械器具	▲4.2	23.8	7.1	14.8	14.8	→
消 費 財 型	15.4	12.0	4.3	16.0	0.0	↘
食 料 品	21.4	14.3	7.1	14.3	0.0	↘

非製造業

(回答先 451)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況・売上額・収益DI共に改善
来期は業況・売上額・収益DI共に
悪化する見込み

< 今 期 >

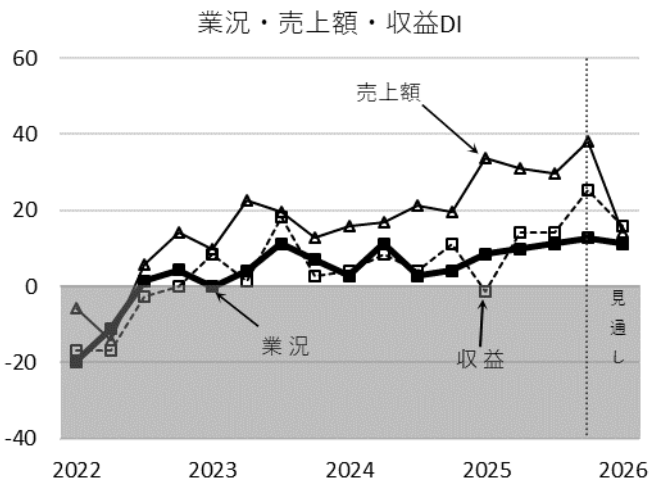
今期の業況判断DIは、前期比1.4ポイント上昇の12.7となった。

売上額DIは前期比8.4ポイント上昇の38.0、収益DIは同11.3ポイント上昇の25.4となった。

販売価格DIは前期比2.8ポイント低下の38.0、仕入価格DIは同5.6ポイント低下の47.9となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは今期比1.4ポイント低下の11.3、売上額DIは同23.7ポイント低下の14.3、収益DIは同9.7ポイント低下の15.7を見込んでいる。



< 卸売業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年 1-3月	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
業 況 判 断	8.5	9.9	11.3	12.7	11.3	↘
売 上 額	33.8	31.0	29.6	38.0	14.3	↘
収 益	▲1.4	14.1	14.1	25.4	15.7	↘
販 売 価 格	46.5	42.3	40.8	38.0	25.7	↘
仕 入 価 格	56.3	50.7	53.5	47.9	32.9	↘
在 庫	4.2	2.8	4.2	2.8	4.3	↗
資 金 繰 り	▲4.2	▲1.4	▲2.8	0.0	▲2.9	↘
人 手	▲12.7	▲14.1	▲22.5	▲12.7	▲12.7	→

■ 小売業 (回答先 93)

**業況・売上額・収益DI共に改善
来期は業況・売上額・収益DI共に
悪化する見込み**

<今 期>

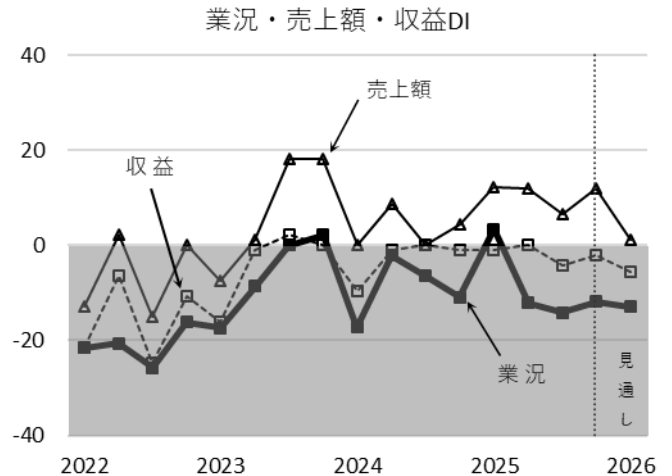
今期の業況判断DIは、前期比2.3ポイント上昇の-11.8となった。

売上額DIは前期比5.3ポイント上昇の11.8、
収益DIは同2.1ポイント上昇の-2.2となった。

販売価格DIは前期比2.6ポイント上昇の
37.0、仕入価格DIは同5.3ポイント低下の
40.9となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比1.1ポイント低下の
-12.9、売上額DIは同10.7ポイント低下の
1.1、収益DIは同3.3ポイント低下の-5.5を
見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	3.3	▲12.1	▲14.1	▲11.8	▲12.9	↘
売上額	12.2	12.1	6.5	11.8	1.1	↘
収益	▲1.1	0.0	▲4.3	▲2.2	▲5.5	↘
販売価格	38.9	38.5	34.4	37.0	28.3	↘
仕入価格	45.6	52.7	46.2	40.9	32.3	↘
在庫	▲2.2	0.0	3.2	5.4	4.3	↘
資金繰り	▲12.2	▲11.0	▲2.2	▲11.8	▲12.0	↘
人手	▲10.0	▲13.2	▲18.3	▲13.0	▲14.1	↘

■ サービス業 (回答先 101)

**業況DIは改善、売上額・収益DI共に悪化
来期は売上額・収益DI共に
悪化が継続する見込み**

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比2.0ポイント上昇の
5.0となった。

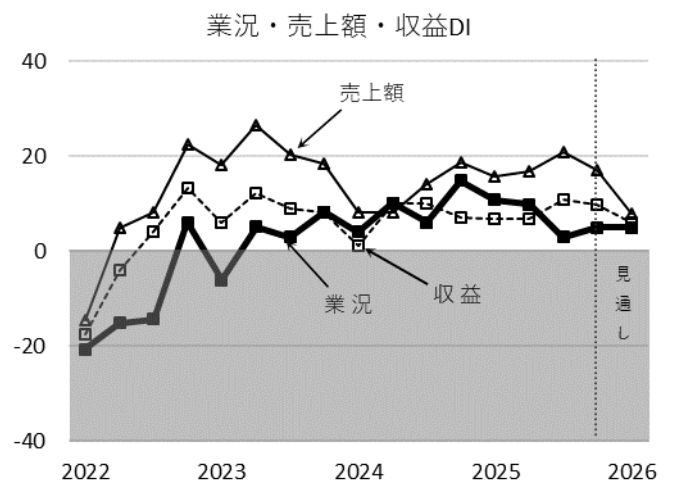
売上額DIは前期比3.8ポイント低下の17.0、
収益DIは同1.0ポイント低下の9.9となった。

料金価格DIは前期比4.8ポイント低下の
17.0、材料価格DIは同2.4ポイント低下の
30.3となった。

人手DIは、前期比4.9ポイント上昇の-24.8
となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比横ばいの5.0、売上
額DIは同9.0ポイント低下の8.0、収益DIは同
4.0ポイント低下の5.9を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	10.8	9.9	3.0	5.0	5.0	→
売上額	15.7	16.8	20.8	17.0	8.0	↘
収益	6.9	6.9	10.9	9.9	5.9	↘
料金価格	30.4	18.8	21.8	17.0	13.0	↘
材料価格	36.3	26.7	32.7	30.3	22.0	↘
資金繰り	0.0	▲1.0	▲3.0	▲2.0	1.0	↗
人手	▲29.4	▲25.7	▲29.7	▲24.8	▲22.2	↗

■ 建設業（回答先 120）

業況・収益DIは改善、売上額DIは悪化
来期は業況・売上額・収益DI共に悪化する見込み

<今期>

今期の業況判断DIは、前期比0.8ポイント上昇の30.8となった。

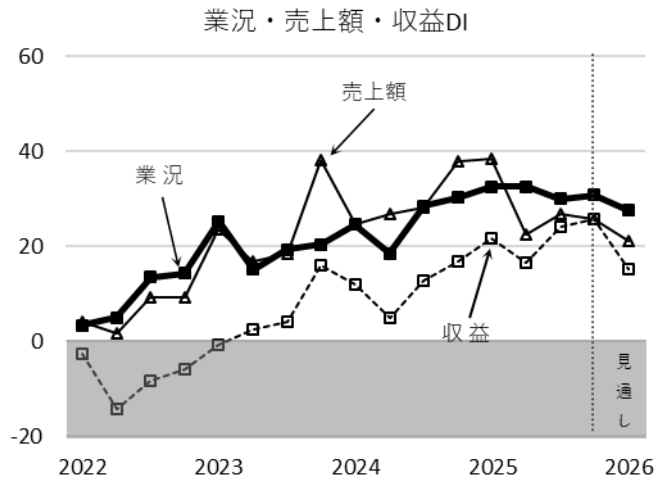
売上額DIは前期比0.9ポイント低下の25.8、収益DIは同1.6ポイント上昇の25.8となった。

請負価格DIは前期比0.9ポイント低下の28.3、材料価格DIは同3.4ポイント上昇の49.2となった。

人手DIは、前期比5.3ポイント上昇の-26.9となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比3.3ポイント低下の27.5、売上額DIは同4.8ポイント低下の21.0、収益DIは同10.7ポイント低下の15.1を見込んでいる。



< 建設業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	32.5	32.5	30.0	30.8	27.5	↓
売上額	38.3	22.5	26.7	25.8	21.0	↓
収益	21.7	16.7	24.2	25.8	15.1	↓
請負価格	36.7	27.5	29.2	28.3	20.2	↓
材料価格	60.0	44.2	45.8	49.2	39.5	↓
在庫	0.8	3.3	0.8	1.7	0.8	↓
資金繰り	2.5	3.3	12.5	7.6	4.2	↓
人手	▲36.7	▲31.7	▲32.2	▲26.9	▲25.4	↑

■ 不動産業（回答先 66）

業況・売上額・収益DI共に改善
来期は売上額・収益DI共に悪化する見込み

<今期>

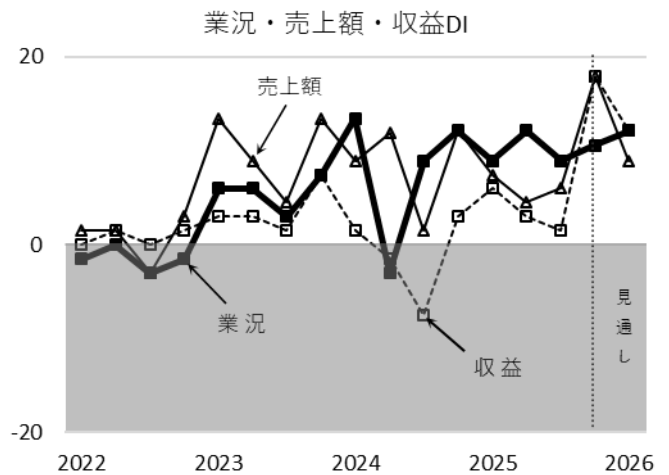
今期の業況判断DIは前期比1.6ポイント上昇の10.6となった。

売上額DIは、前期比11.9ポイント上昇の17.9、収益DIは同16.4ポイント上昇の17.9となった。

販売価格DIは前期比10.9ポイント上昇の33.3、仕入価格DIは同16.4ポイント上昇の41.8となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比1.5ポイント上昇の12.1、売上額DIは同8.9ポイント低下の9.0、収益DIは同5.8ポイント低下の12.1を見込んでいる。



< 不動産業 主要DI >

	2025年				(予想) 2026年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	9.0	12.1	9.0	10.6	12.1	↑
売上額	7.5	4.5	6.0	17.9	9.0	↓
収益	6.0	3.0	1.5	17.9	12.1	↓
販売価格	29.9	34.8	22.4	33.3	35.8	↑
仕入価格	40.3	39.4	25.4	41.8	44.8	↑
在庫	▲3.0	▲16.7	▲10.4	▲10.4	▲15.2	↓
資金繰り	1.5	0.0	4.5	7.5	3.0	↓
人手	▲10.4	▲9.1	0.0	▲7.5	▲7.5	→

《 コメント 》

＜製造業＞

- 原材料価格の高騰に対応するため、一部価格転嫁は行っているが、追いついていない。
〔衣服・その他の繊維製品製造〕
- AI関連の受注が増加しており、業況は好調に推移している。〔電気機械器具製造〕
- 最低賃金の引き上げにより人件費増加し、利幅が縮小している。〔食料品製造〕

＜卸売業＞

- 今後の利上げにより、借入金の圧縮を図っていくことを検討している。〔建築材料〕
- 受注好調につき、設備投資により生産能力を向上させていく。〔再生資源〕
- 約束手形による資金決済の取引先が残り1社となった。でんさいへの移行を打診中。〔その他〕

＜小売業＞

- 商圏内への大手ホームセンターの参入により、来店客数が減少し売上が減少。〔その他〕
- 原材料価格高騰の影響のみならず、輸送費用の増加により、利幅の確保に苦慮している。〔飲食料品〕
- 今年の天候不順により、青果の仕入価格が上昇しており利益を圧迫している。〔飲食料品〕

＜サービス業＞

- 燃料費の高止まりにより、輸送手段やルートの見直しを余儀なくされている。〔その他（運送）〕
- 新店舗を出店してから1年経過するが、集客に苦慮している。〔その他（療術）〕
- 割引の適用を廃止しても、顧客が離れず増収・増益に繋がった。〔娯楽〕

＜建設業＞

- 受注増加しているものの、配線やコネクタ等の電気工事部材の値上がりにより、利益の確保が難しい。
〔職別工事（電気）〕
- 残業規制により、大手元請先の工事における施工時間が減少している。〔職別工事（コンクリート圧送）〕
- 老朽化した下水道管の補修工事が増えており、受注機会が増大している。〔職別工事（土木）〕

＜不動産業＞

- 土地や建築材料の仕入価格の高騰により、在庫が不足している。〔建売〕
- 人口減少により空室が発生し始めている。〔不動産管理〕

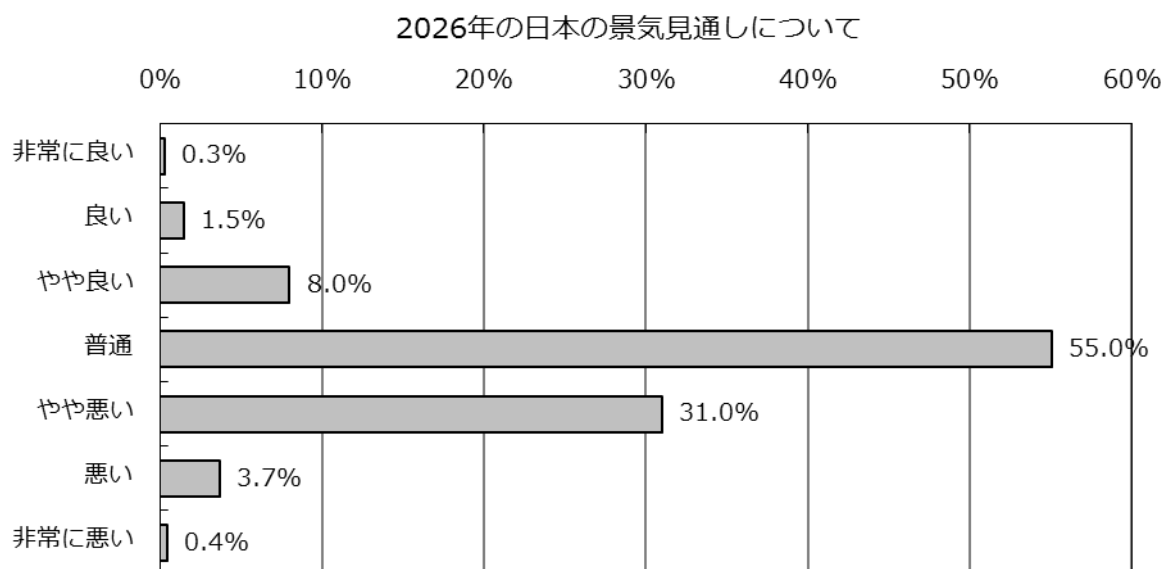
特別調査①「2026年(令和8年)の経営見通しについて」

※回答により合計が100%とならない場合があります。

Q1. 2026年の日本の景気見通しについて

「普通」(55.0%)が最多、次いで「やや悪い」(31.0%)が続く

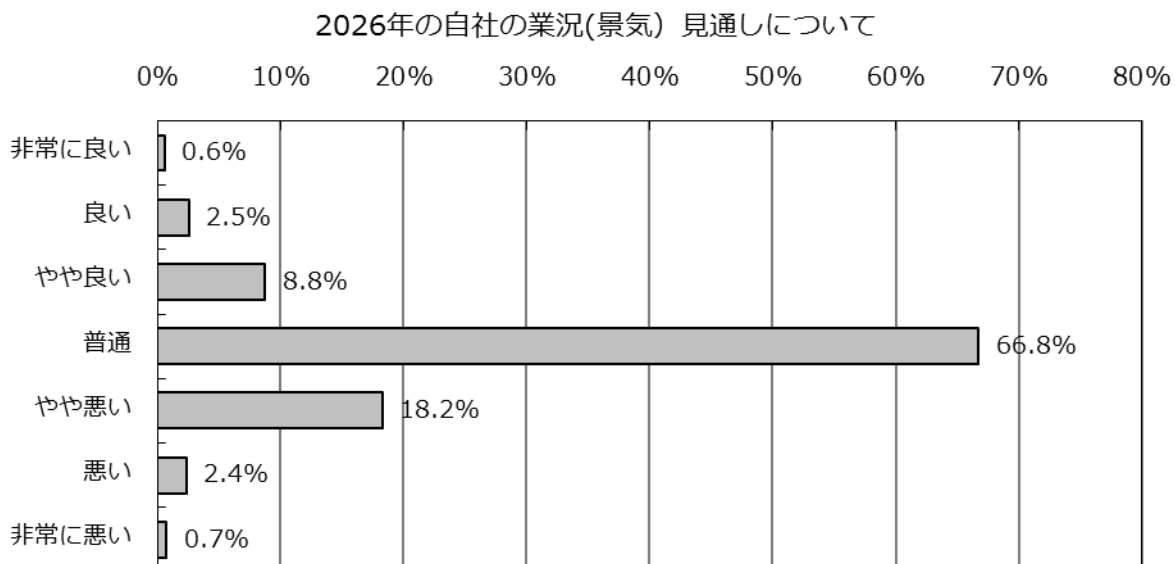
2026年の日本の景気の見通しについては、「普通」が最多(55.0%)であった。
次いで「やや悪い」(31.0%)、「やや良い」(8.0%)が続いた。



Q2. 2026年の自社の業況(景気)見通しについて

「普通」(66.8%)が最多回答

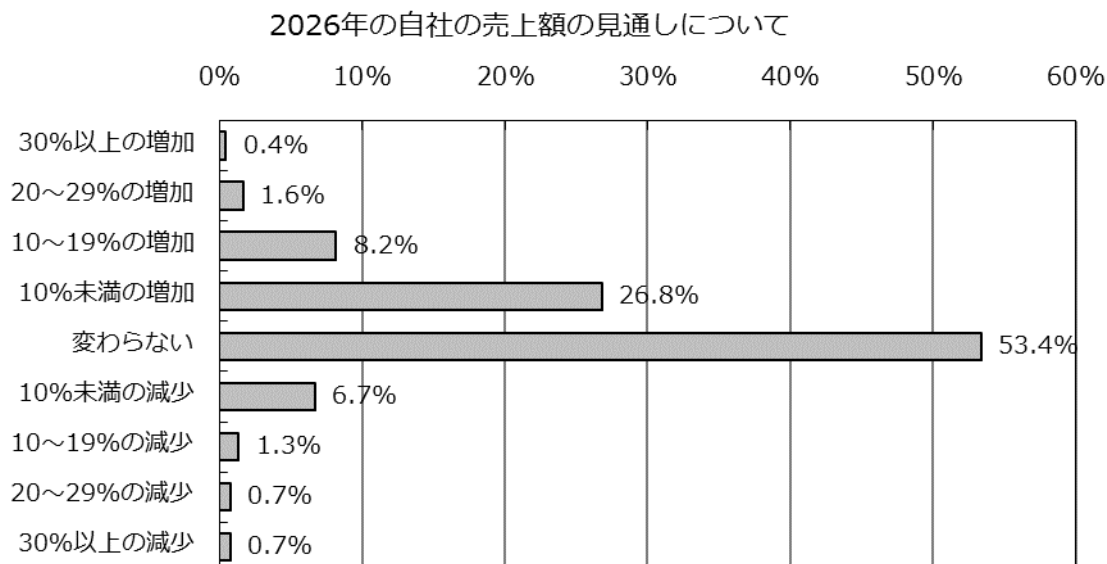
2026年の自社の業況(景気)についての見通しでは、「普通」(66.8%)が最多回答であった。
次いで「やや悪い」(18.2%)、「やや良い」(8.8%)が続いた。



Q3. 2026年の自社の売上額の見通しについて

「変わらない」(53.4%)が最多回答

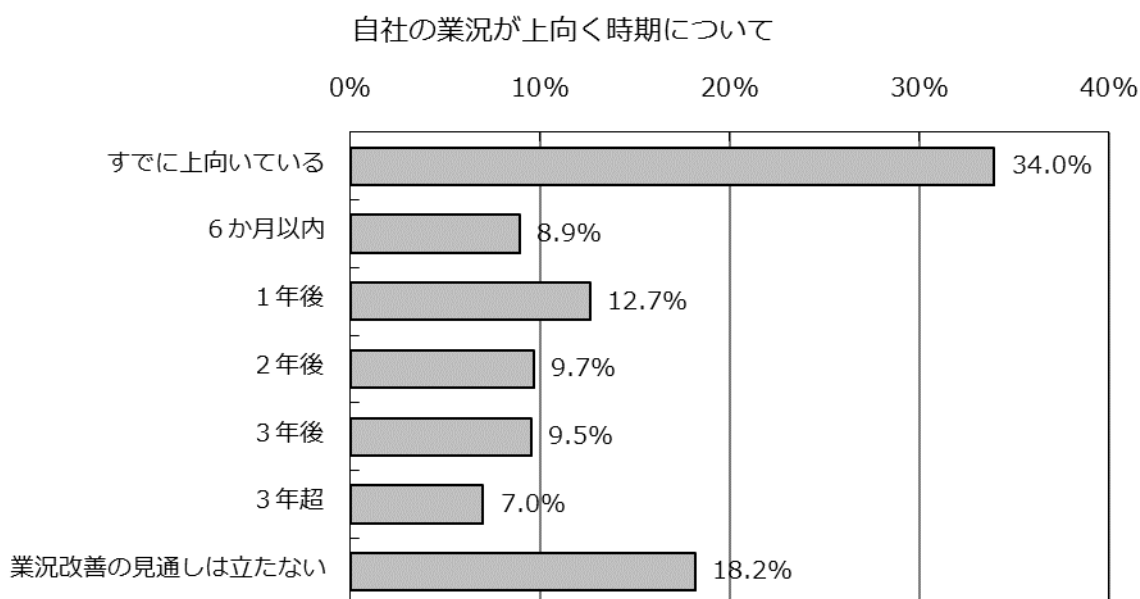
2026年の自社の売上額の見通しについては、「変わらない」(53.4%)が最多回答となった。次いで、「10%未満の増加」(26.8%)、「10%~19%の増加」(8.2%)が続いた。



Q4. 自社の業況が上向く時期について

「すでに上向いている」(34.0%)が最多回答

自社の業況が上向く時期については、「すでに上向いている」(34.0%)が最多回答であった。次いで、「業況改善の見通しは立たない」(18.2%)、「1年後」(12.7%)と続いた。



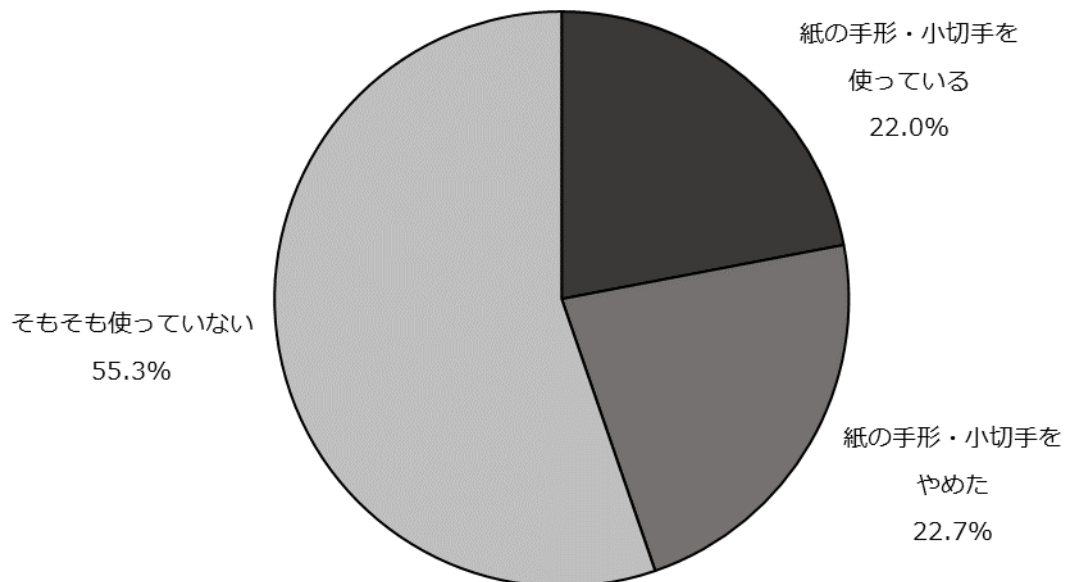
特別調査②「紙の手形・小切手の利用状況について」

政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。現時点での貴社の企業間の資金決済手段として、紙の手形・小切手を利用しているか、利用している場合はその理由をご回答ください。過去に利用していたが、やめた場合は、現在の主な資金決済手段についてあてはまるものをご回答ください。

【手形・小切手の利用状況について】

「そもそも使っていない」(55.3%)が最多、次いで「紙の手形・小切手をやめた」(22.7%)、「紙の手形・小切手を使っている」(22.0%)が続く

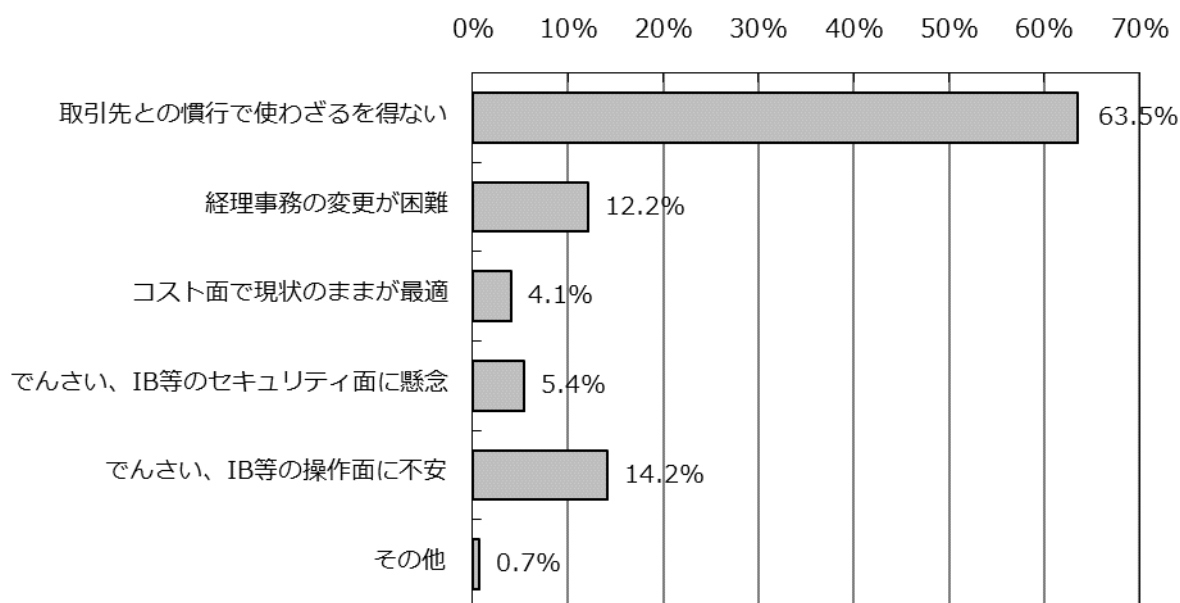
手形・小切手の利用状況について



【紙の手形・小切手を使っている理由】

「取引先との慣行で使わざるを得ない」(63.5%)が最多、
次いで「でんさい、IB等の操作面に不安」(14.2%)、「経理事務の変更が困難」(12.2%)が続く

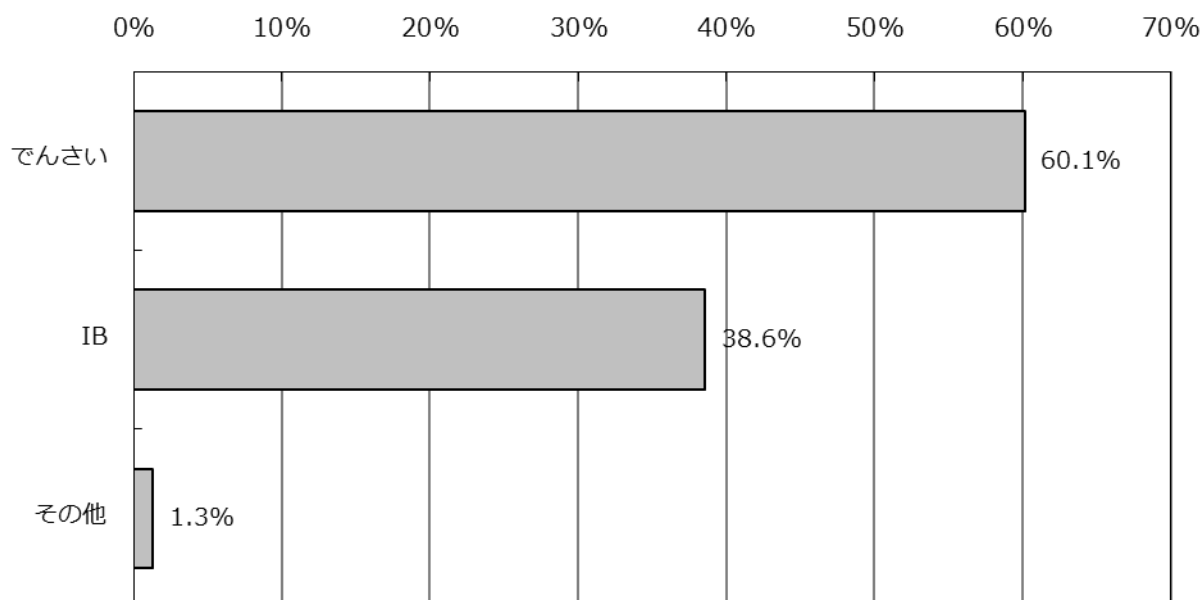
紙の手形・小切手を使っている理由 (n=148)



【紙の手形・小切手をやめた理由】

「でんさい」(60.1%)への移行が最多、次いで「IB」(38.6%)への移行が続く

紙の手形・小切手をやめた理由 (n=153)



誌上セミナー

令和7年所得税および確定申告に係る主な改正点

朝日税理士法人 パートナー税理士 小竹 勝



令和7年分 確定申告(令和8年3月16日申告)の改正点・留意点について



確定申告の概要と適用時期

- 対象となる所得期間 令和7年1月1日から令和7年12月31日までの1年間の所得
- 申告・納付期限 令和8年3月16日(3月15日が日曜日であることから翌平日16日まで)



I. 令和7年分 確定申告の主な改正点

令和7年分の所得税には、「年収の壁」対策として基礎控除や給与所得控除などの見直しが行われています。

1. 基礎控除の見直し

合計所得金額	改正前(令和6年分まで)	改正後(令和7年分から)
2,350万円以下	48万円	58万円(10万円引き上げ)
2,350万円超 2,400万円以下	32万円	48万円
2,400万円超 2,450万円以下	16万円	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	控除なし	16万円
2,500万円超	控除なし	控除なし

- 留意点
 - 改正後の58万円の基礎控除は、合計所得金額が2,350万円以下の個人に適用されます。
 - この改正は、令和7年・令和8年の暫定的措置とされています。

2. 給与所得控除の最低保障額の引き上げ

給与の収入金額	給与所得控除額
190万円以下	収入金額 × 40% + 10万円 (最低保障額 65万円へ引き上げ)
190万円超 555万円以下	収入金額 × 30% + 8万円
555万円超	改正なし

- 留意点
 - 給与収入が190万円以下の人の最低保障額が55万円から65万円へ10万円引き上げられます。
 - 給与収入が190万円超の場合の控除額に変更はありません。

3. 各種控除の所得要件の緩和(引き上げ)

基礎控除と給与所得控除の引き上げに伴い、以下の各種控除を受けるための合計所得金額の要件が10万円引き上げられます。

- 扶養控除・同一生計配偶者・障害者控除を受ける同一生計配偶者・ひとり親控除を受ける場合の生計を一にする子
 - 合計所得金額の要件が48万円以下から58万円以下へ変更
 - 給与収入のみの場合、年収103万円以下から年収123万円以下へ変更
- 源泉控除対象配偶者
 - 合計所得金額の要件は95万円以下のまま変更なし
 - ただし、給与所得控除の最低保障額引き上げにより、給与収入のみの場合の年収要件が年収150万円以下から年収160万円以下へ変更
- 勤労学生控除
 - 合計所得金額の要件が75万円以下から85万円以下へ変更
- 家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例
 - 必要経費に算入する金額の最低保障額が55万円から65万円へ引き上げ

4. 特定親族特別控除の創設

- 概要 所得者が特定親族(合計所得金額が100万円を超え123万円以下の扶養親族)を有する場合に、その所得者の総所得金額等から、特定親族の合計所得金額に応じて控除する制度が創設されます。
- 留意点
 - これは扶養控除の適用対象外となった扶養親族について、税負担の急激な変化を緩和するための暫定的な措置です。
 - 配偶者特別控除を受けている親族など、相互適用が禁止(※)されているケースがあるため注意が必要です。

※ 相互適用禁止ケース (二重控除の禁止)

- ① 目的:同一人物について、複数の控除を二重に適用することや、誤った種類の控除を適用することを防ぎ、控除制度の公平性を保つための基本的なルールです。

対象者	適用できる控除 (専用の制度)	適用できない控除 (相互適用禁止)
配偶者 (夫または妻)	配偶者控除 または 配偶者特別控除 (所得による)	扶養控除 および 特定親族特別控除
理由	配偶者は「扶養親族」の定義から除外されており、専用の制度(配偶者控除等)があるため、他の扶養に関する控除は適用できません。	

② 配偶者に対する特定親族特別控除との関係（令和7年分から）

控除 A	控除 B	禁止される関係性
特定親族特別控除	配偶者控除 配偶者特別控除	同一人物（配偶者）に対して、特定親族特別控除は適用できません。
特定親族特別控除	扶養控除	同一人物に対して、この二つの控除の両方を同時に適用することはできません（親族の所得要件によりどちらか一方のみが適用されます）。

③ 令和7年分から創設される**特定親族特別控除**は、主に子などの**扶養親族**を対象とした暫定措置であり、配偶者に対しては適用できません。

④ 同一人物に対する複数の納税者による控除禁止

- **原則** 生計を一にする**同一の親族**について、**複数の納税者**（例：夫婦）が**扶養控除**を適用することはできません。
- **選択** 複数の納税者がいる場合、そのうち**いずれか一人の納税者**が控除を適用することを選択しなければなりません。

II. 確定申告書(様式)の変更点と留意点

現在は単一の「所得税及び復興特別所得税の申告書」様式が使用されています。令和7年分では、この統合様式に以下の変更が生じます。

1. 様式の主な変更箇所(チェックリスト)

変更が生じる背景	様式での変更点	申告者が必ず確認すべき事項
特定親族特別控除の創設	【新設】所得控除欄に専用の記入欄が追加されます。	控除対象者がいる場合、控除額を正しく計算し、新設欄に記載すること。
基礎控除/給与所得控除の変更	所得金額の計算欄の記載内容が変更されます。	自身が受ける基礎控除額「58万円」が反映されているか確認すること。
所得要件の緩和	扶養控除や勤労学生控除等の判定基準の記載が変更されます。	扶養親族の所得要件が「58万円以下」になっているか確認すること。

2. 申告書作成時の留意事項

- ① **最新版の様式を使用すること**：令和8年1月以降に国税庁から提供される、**令和7年分用の最新の申告書**を使用してください。
- ② **e-Tax での申告を推奨**：改正後の新しい控除額（基礎控除 58万円、給与控除最低 65万円）や新制度を自動で反映し、計算ミスを防ぐため、国税庁の「確定申告書等作成コーナー」や e-Tax での電子申告を強く推奨します。
- ③ **添付書類の確認**：確定申告の根拠となる**源泉徴収票**も新しい改正を反映した様式で交付されます。確定申告書と記載内容を細かく照合してください。

以上

《よこしん》景況レポート

2026年1月発行 NO.138

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL. 045-680-6912